エーアイ

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社エーアイ　　上場取引所　東
コード番号　　4388　　ＵＲＬ　https://www.ai-j.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）廣飯　伸一
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）井上　将志　　ＴＥＬ　03（6801）8461
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	774	△4.4	△5	－	△12	－	5	△18.2
2026年３月期中間期	810	－	△37	－	△42	－	6	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6百万円（24.0%）　2026年３月期中間期　5百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.93	－
2026年３月期中間期	1.09	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,421	2,155	89.0
2026年３月期	2,548	2,223	87.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,155百万円　2026年３月期　2,218百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	4.00	4.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注２）2027年３月期の配当予想につきましては未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△13.5	40	△60.0	35	△55.7	60	△45.5	9.83

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　－社　（社名）－

除外　1社　（社名）株式会社スーパーワン

（注）詳細は添付資料Ｐ．11「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,304,298株	2026年３月期	6,304,298株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	320,891株	2026年３月期	202,125株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,063,268株	2026年３月期中間期	6,361,452株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．連結子会社の株式会社Lapis Liveは、決算日を３月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算日の変更に伴い、当中間連結会計期間における会計期間は８ヶ月（2026年２月１日から2026年９月30日）となっており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。
詳細は添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）をご覧ください。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の不安定綾物価上昇の継続に加え、日本銀行による政策金利の引き上げや為替相場の変動など、先行きには引き続き不透明感が残っております。

また、企業のDX推進を背景に、クラウドサービスの活用や生成AIの業務利用が拡大しております。一方、ランサムウェア等のサイバー脅威への対応やデジタル人材の不足が引き続き課題となっており、セキュリティ体制の強化と専門人材の確保・育成の重要性が高まっております。

当社グループを取り巻く環境では、音声事業において、音や声に関する課題に対し、戦略策定から実装、効果検証及び継続的な改善までを支援する「AI音声コンサルティング」の提供を進めております。

また、「AITalk®WebAPI」及び「AITalk® 声の職人 クラウド版」について、英語、韓国語及び中国語への対応を開始し、多言語による音声活用ニーズへの対応を引き続き強化しております。加えて、異音検知ソリューション「vGate Aispect® 2.0 SDK」については、製造現場等における検査業務の自動化・省力化及び予知保全への活用の拡大を引き続き図っております。

CRM事業においては、「Visionary®」を顧客データの統合・活用を支援するCDPツールとしてリニューアルし、顧客行動の可視化によるマーケティング活動の強化に対するニーズへの対応を進めております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は774,844千円（前年同期比4.4%減）、営業損失は5,954千円（前年同期は、営業損失37,667千円）、経常損失は12,449千円（前年同期は、経常損失42,531千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は5,648千円（前年同期比18.2%減）となりました。

当社は、「（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）（連結の範囲の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社の株式会社Lapis Liveの決算期を変更しており、影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。また、当中間連結会計期間において、当社が保有していた株式会社スーパーワンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社の損益計算書については、当中間連結会計期間の期首から株式譲渡日である2026年９月30日までの損益を連結しております。

セグメントごとの当中間連結会計期間の売上高につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	2026年３月期 中間期 （千円）	2027年３月期 中間期 （千円）	比較増減	
			金額（千円）	増減率（%）
音声事業	507,938	436,232	△71,706	△14.1
ＣＲＭ事業	253,967	251,962	△2,005	△0.8
ライバーマネジメント事業	37,258	33,810	△3,447	△9.3
その他事業	11,300	52,839	41,539	367.6
報告セグメント計	810,464	774,844	△35,619	△4.4
その他	－	－	－	－
中間連結財務諸表計上額	810,464	774,844	△35,619	△4.4

① 音声事業

売上高は436,232千円（前年同期比14.1%減）、営業損失は23,619千円（前年同期は、営業利益32,695千円）となりました。

② ＣＲＭ事業

売上高は251,962千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は13,967千円（前年同期は、営業損失25,366千円）となりました。

③ ライバーマネジメント事業

売上高は33,810千円（前年同期比9.3%減）、営業損失は14,644千円（前年同期は、営業利益644千円）となりました。

④ その他事業

売上高は52,839千円（前年同期比367.6%増）、営業利益は19,909千円（前年同期は、営業損失18,298千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,768,741千円となり、前連結会計年度末に比べ86,174千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が72,756千円、売掛金及び契約資産が170,886千円減少し、預け金が157,903千円増加したことによるものであります。固定資産は651,887千円となり、前連結会計年度末に比べ39,795千円減少いたしました。これは主にのれんが45,082千円、敷金が6,902千円減少し、建物附属設備（純額）が6,884千円、工具、器具及び備品（純額）が1,521千円増加したことによるものであります。繰延資産は1,347千円となり、前連結会計年度末に比べ339千円減少いたしました。これは社債発行費が339千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,421,976千円となり、前連結会計年度末に比べ126,310千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は227,434千円となり、前連結会計年度末に比べ41,479千円減少いたしました。これは主に買掛金が16,483千円、1年以内返済予定の長期借入金が2,400千円、未払法人税等が6,082千円、流動負債のその他が66,088千円減少し、契約負債が49,564千円増加したことによるものであります。固定負債は38,655千円となり、前連結会計年度末に比べ17,266千円減少いたしました。これは主に社債が15,000千円、長期借入金が6,200千円減少し、資産除去債務が4,614千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、266,089千円となり、前連結会計年度末に比べ58,745千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,155,886千円となり、前連結会計年度末に比べ67,564千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が18,760千円、非支配株主持分が5,366千円減少し、自己株式が43,833千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は89.0％（前連結会計年度末は87.0％）となりました。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して462,756千円減少し、514,150千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、160,477千円（前中間連結会計期間は15,691千円の使用）となりました。これは主な増加は、税金等調整前中間純利益17,429千円、のれん償却額45,082千円、契約負債の増加額49,564千円、売上債権の減少額148,119千円等、主な減少は、仕入債務の減少額15,986千円、未払金の減少額40,730千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、378,310千円（前中間連結会計期間は112,021千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出390,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、244,923千円（前中間連結会計期間は333,989千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出202,025千円、配当金の支払額26,379千円等によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年６月15日公表の「2027年３月期中間連結業績予想及び通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、中間連結会計期間の業績予想値と実績値との差異につきましては、本日（2026年11月10日）公表の「2027年３月期中間連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,906	1,404,150
売掛金及び契約資産	339,138	168,251
商品及び製品	5,594	5,308
原材料及び貯蔵品	625	676
預け金	－	157,903
その他	32,650	32,452
流動資産合計	1,854,916	1,768,741
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	32,555	39,439
工具、器具及び備品（純額）	14,209	15,731
リース資産（純額）	2,012	1,718
建設仮勘定	559	－
有形固定資産合計	49,337	56,889
無形固定資産		
のれん	565,568	520,485
ソフトウエア	15,754	16,307
ソフトウエア仮勘定	4,099	9,024
無形固定資産合計	585,421	545,818
投資その他の資産		
敷金	26,488	19,585
繰延税金資産	24,747	22,432
その他	5,687	7,162
投資その他の資産合計	56,924	49,180
固定資産合計	691,683	651,887
繰延資産		
社債発行費	1,686	1,347
繰延資産合計	1,686	1,347
資産合計	2,548,287	2,421,976

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,062	36,578
短期借入金	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	2,400	－
１年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	642	653
未払法人税等	6,569	486
契約負債	39,926	89,490
その他	126,314	60,225
流動負債合計	268,914	227,434
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	6,200	－
リース債務	1,765	1,435
繰延税金負債	2,955	2,604
資産除去債務	－	4,614
固定負債合計	55,921	38,655
負債合計	324,835	266,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	930,008	930,404
利益剰余金	1,325,504	1,306,744
自己株式	△137,428	△181,261
株主資本合計	2,218,085	2,155,886
非支配株主持分	5,366	－
純資産合計	2,223,451	2,155,886
負債純資産合計	2,548,287	2,421,976

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	810,464	774,844
売上原価	399,528	378,845
売上総利益	410,935	395,998
販売費及び一般管理費	448,602	401,952
営業損失（△）	△37,667	△5,954
営業外収益		
受取利息	1,340	4,085
為替差益	317	－
補助金収入	1,410	－
その他	511	355
営業外収益合計	3,579	4,441
営業外費用		
支払利息	823	833
支払手数料	2,076	9,611
その他	5,544	493
営業外費用合計	8,443	10,937
経常損失（△）	△42,531	△12,449
特別利益		
固定資産売却益	－	2
投資有価証券売却益	50,094	－
関係会社株式売却益	－	29,877
特別利益合計	50,094	29,879
税金等調整前中間純利益	7,563	17,429
法人税、住民税及び事業税	2,971	6,758
法人税等調整額	△819	3,957
法人税等合計	2,151	10,716
中間純利益	5,411	6,713
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,492	1,065
親会社株主に帰属する中間純利益	6,904	5,648

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	5,411	6,713
中間包括利益	5,411	6,713
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,904	5,648
非支配株主に係る中間包括利益	△1,492	1,065

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,563	17,429
減価償却費	13,879	11,286
のれん償却額	40,518	45,082
契約負債の増減額（△は減少）	33,056	49,564
受取利息及び受取配当金	△1,340	△4,085
支払手数料	27,342	9,348
支払利息	823	833
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	△50,094	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△29,877
売上債権の増減額（△は増加）	106,757	148,119
仕入債務の増減額（△は減少）	△111,362	△15,986
未払金の増減額（△は減少）	△30,014	△40,730
その他	△27,000	△12,243
小計	10,129	178,738
利息及び配当金の受取額	1,340	1,818
利息の支払額	△807	△823
法人税等の支払額	△2,425	△10,300
法人税等の還付額	3,413	392
支払手数料の支払額	△27,342	△9,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	160,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△390,000
有形固定資産の取得による支出	△2,206	△9,516
無形固定資産の取得による支出	－	△9,991
有形固定資産の売却による収入	－	2
投資有価証券の売却による収入	50,095	－
敷金及び保証金の差入による支出	－	△960
敷金及び保証金の回収による収入	－	7,163
長期貸付けによる支出	－	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,132	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	74,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,021	△378,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,200
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△307	△318
自己株式の取得による支出	△160,434	△202,025
配当金の支払額	△307	△26,379
非支配株主への配当金の支払額	△125,800	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30,940	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,989	△244,923
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△237,660	△462,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,951	976,906
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,351,291	514,150

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「音声事業」は、音声関連製品のライセンス供与、受託業務、クラウドサービスの提供並びにコンシューマー向け製品の販売を行っております。

「ＣＲＭ事業」は、デジタルマーケティング市場における当社ＣＲＭ製品Visionary及びVisionary Cloudを販売する事業を行っております。

「ライバーマネジメント事業」は、ライブ配信者、タレントの育成、マネジメント及びプロモート業務並びに各種イベントの企画、運営及び管理を行っております。

「その他事業」は、連結子会社である株式会社スーパーワンの主力事業である、デジタル教科書及び教材に関連するアプリ等受託開発を行う事業を行っております。

なお、当社は、当中間連結会計期間において、当社が保有していた株式会社スーパーワンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、当中間連結会計期間のセグメント情報には、売却日までの業績を含めております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注１）
	音声事業	CRM事業	ライバーマネジメント事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	507,938	253,967	37,258	11,300	810,464	－	810,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	172	－	－	172	△172	－
計	507,938	254,140	37,258	11,300	810,636	△172	810,464
セグメント利益又は損失（△）	32,695	△25,366	644	△18,298	△10,324	△27,342	△37,667

（注１）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（注２）調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び子会社株式の取得関連費用であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注１）
	音声事業	CRM事業	ライバーマネジメント事業（注３）	その他事業（注３）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	436,232	251,962	33,810	52,839	774,844	－	774,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	436,232	251,962	33,810	52,839	774,844	－	774,844
セグメント利益又は損失（△）	△23,619	13,967	△14,644	19,909	△4,387	△1,566	△5,954

（注１）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（注２）調整額は、報告セグメントに帰属しない事業所移転関連費用であります。

（注３）「（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）（連結の範囲の変更）」に記載のとおり、ライバーマネジメント事業において、当中間連結会計期

間より、連結子会社の株式会社Lapis Liveの決算期を変更しており、影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。また、その他事業において、当中間連結会計期間に当社が保有していた株式会社スーパーワンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の損益計算書については、当中間連結会計期間の期首から株式譲渡日である2026年９月30日までの損益を連結しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月15日開催の取締役会決議において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当中間連結会計期間において自己株式118,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が43,833千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が181,261千円となっております。

（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が１月31日であった連結子会社の株式会社Lapis Liveは、当中間連結会計期間において決算日を３月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算日の変更に伴い、当中間連結会計期間における会計期間は８ヶ月（2026年２月１日から2026年９月30日）となっており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。

（連結の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社が保有していた株式会社スーパーワンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社の損益計算書については、当中間連結会計期間の期首から株式譲渡日である2026年９月30日までの損益を連結しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（事業分離）

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

ＳＯインベストメント合同会社

（２）分離した子会社の名称及び事業内容

名　　称：株式会社スーパーワン

事業内容：システム・ソフトウエア開発

（３）事業分離を行った主な理由

当社は、2024年10月１日付の株式会社フュートレック（以下、「旧フュートレック社」という）の吸収合併に伴い、旧フュートレック社の子会社であった株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という）を引継ぎ、子会社化しました。合併後、「音声合成」と「音声認識」をベースとした「音声事業」と「ＣＲＭ事業」を２軸として事業展開を進めてきております。スーパーワンにおいては、デジタル教科書を中心に、受託開発の会社であり、音声事業のライセンスビジネスとＣＲＭ事業のクラウドサービスとは異なる事業構造であります。当社グループの今後の事業展開、中期計画等の検討を進める中で、限られた経営資源を注力事業である「音声事業」と「ＣＲＭ事業」に集中し、中長期的な企業価値の向上を目指すべきであるとの議論のもと、スーパーワンの株式の外部への売却も視野に今後の方向性について協議を重ねてまいりました。その様な状況の中、スーパーワンの代表取締役である長谷川氏からＭＢＯ（マネジメント・バイアウト）による株式の買取りの申し出がありました。長谷川氏は、スーパーワンの創業当初から代表取締役としてリーダーシップを発揮していることから、今後も長谷川氏のデジタル教科書分野での知見を最大限活かし、より自由かつ機動的な経営判断のもと成長を加速させることがスーパーワンにとって、最善であると判断し、「株式譲渡に関する基本合意書」を締結しました。

（４）事業分離日（株式譲渡日）

2026年９月30日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

関係会社株式売却益　29,877千円

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	53,200　千円
固定資産	50,848　千円
資産合計	104,048　千円
流動負債	15,900　千円
固定負債	6,993　千円
負債合計	22,894　千円

（３）会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別損益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

４．中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	52,839　千円
営業利益	20,272　千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。